

「Hublink」利用規約

第1条 規約の範囲

本利用規約（以下「本規約」といいます）は、株式会社コンピュータシステム研究所（以下「弊社」といいます）が企画・運営する「Hublink サイト」（以下「本サイト」といいます）を通じて提供する各種サービス（以下「本サービス」といいます）について、お客様と弊社との間に締結される法的な契約書です。お客様は本サービスの申し込みをした場合、本規約を確認しその内容を承諾したものとみなします。

第2条 定義

1. 「お客様」とは、所定の方法により本サービスをお申し込みいただく法人または個人事業主をいいます。なお、本サービスは、消費者契約法第2条第1項に定める消費者には提供しておりません。
2. 「利用者」とは、お客様がお申し込み後本サービスより利用ライセンスを付与されたお客様のことをいいます。利用者が付与された ID、パスワードにより本サイトにログインすることができます。

第3条 利用登録

1. お客様は、弊社が定める手続きに従って、WEB の申し込みサイトにて本サービスの申し込みを行います。
2. お客様は、本サービスの申し込みをもって下記の事項を確認した上で承諾したものとみなし本規約を遵守するものとします。
 - ① お客様が本規約を熟読し、その内容を承諾した上で、本サービスの申し込みをすること。
 - ② お客様の氏名、電子メールアドレス、法人名、法人住所、その他の項目を真実かつ正確に登録すること。
3. 弊社は、前項の申込み内容を確認の上、承諾の可否を決定し、その結果をお客様に通知します。弊社が承諾しない場合、本サービスは提供されません。
4. お客様は、前項の承諾の通知を受けた後、第7条に定める利用料金を同条で定める支払期日までに支払うものとし、弊社が当該利用料金の入金を確認した後、利用者宛てにサービスの利用に必要な ID、パスワードを記載した電子メール（以下「納品案内メール」といいます。）を送付した時をもって、利用登録が完了し、弊社とお客様の間に本サービスの提供契約（以下「本契約」といいます。）が成立し、本サービスの利用を開始できるものとします。
5. 弊社は、お客様が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録及び再登録を拒否することがあり、またその理由について一切開示義務を負いません。
 - ①弊社に提供した登録事項の全部または一部につき虚偽、誤記または記載漏れがあった

場合

- ②未成年者、成年被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人または補助人の同意等を得ていなかった場合
- ③反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。）である、または資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流もしくは関与を行っているとは弊社が合理的に判断した場合
- ④過去弊社との契約に違反した者またはその関係者であると当社が合理的に判断した場合
- ⑤第 11 条に定める措置を受けたことがある場合
- ⑥その他、登録を適当でないと当社が合理的に判断した場合

第 4 条 利用登録内容の変更

1. 利用者は、申込時に登録した情報に変更があった場合、遅滞なく弊社へ変更の申し出をするものとします。
2. 利用登録の内容の変更に伴い、弊社が必要と判断する書類がある場合、利用者は当該書類を提出しなくてはなりません。
3. 利用者が前項の登録情報の変更を怠ったことにより生じた利用者の不利益、その他の負担に関して、弊社は一切の責任を負わないものとします。

第 5 条 利用登録情報の取り扱い

1. 利用者は、ログイン ID、パスワード等（以下「アカウント」といいます）を自らの責任において管理する義務を負うものとします。利用者は、アカウントを第三者に利用させ、または貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならず、各アカウントを利用して行われたすべての行為は利用者の責任とします。
2. 利用者は本サービスを利用したことにより生じたすべてのクレームや請求、損害およびトラブル等について、利用者の費用と責任で解決するものとします。
3. 利用者は、当該クレームや請求への対応に関連して、弊社に費用が発生した場合又は賠償金等の支払いを行った場合については、当該費用および賠償金等（弊社が支払った弁護士費用を含みます）を負担するものとします。

第 6 条 利用料金

利用料金は弊社ホームページに掲載する料金プラン（以下「料金表」といいます。）にて告知されるものとし、利用者ごとの課金額は本契約の内容により決定します。第 7 条 利用料金の支払い

第 3 条第 4 項による弊社の承諾の通知後に利用者は、弊社が料金表で定める利用料金を、弊社の指定する銀行口座に、弊社の指定する期日（以下「支払期日」といいます。）までに

振込にて支払うものとします。振込に必要な手数料はすべて利用者の負担とします。また、利用者は、利用料金を支払期日までに支払わなかったときは、本契約は成立せず又は催告なく終了となり、本サービスを利用する事はできません。

第8条 利用期間（サービス利用開始期間）

1. お客様は、弊社が納品案内メールを送付した日（以下「サービス開始日」といいます。）から、利用者として本サービスを利用することができます。
2. 利用期間は、サービス開始日から料金表に定めるものとなります。

第9条 利用期間の更新

利用期間の終了前に第3条に定める所定の手続きを行い第7条に定める利用料金の支払いが完了すれば利用期間の更新が可能です。

第10条 禁止事項

弊社は、利用者に対して、以下の事項を禁止します。

- ① 本サービス又は関連するサービス、ネットワークに対する不正なアクセスを試みる行為
- ② 本サービスのコンテンツを弊社の事前の許可なく、複製、改変、頒布する行為
- ③ 本サービスの利用権を第三者に販売、貸与、譲渡その他の方法で再使用許諾し、利用させる行為
- ④ 本サービスのコンテンツおよびアプリケーションプログラム等を逆コンパイル、逆アセンブル、リバースエンジニアリングもしくは翻案又は改変する行為
- ⑤ 第三者へのなりすまし、虚偽の登録・申請、弊社および他の利用者を含む第三者の著作権、その他の権利、知的所有権を侵害する行為
- ⑥ 弊社および他の利用者を含む第三者の財産、又はプライバシーを侵害する行為
- ⑦ 公序良俗に反する行為、犯罪的行為もしくは犯罪的行為に結びつくおそれのある行為
- ⑧ 本サービスの他の利用者のログインID又はパスワード等の認証情報を不正に利用し、又は取得しようとする行為
- ⑨ 本サービスの運営を妨害し、又はネットワーク若しくはシステム等に過度な負荷をかける行為
- ⑩ 本サービスのセキュリティ上の脆弱性を調査、試行、又は侵害する行為
- ⑪ 本サービスに対し、コンピュータウイルス、ワーム、トロイの木馬、その他の有害なコンピュータプログラムを送信し、又は流布する行為
- ⑫ 本サービスの動作検証、性能測定（ベンチマーク）の結果を、弊社の事前の承諾なく公表する行為

- ⑬ 弊社が提供する API を利用するにあたり、別途定める利用条件に違反し、又は不正な手段で利用する行為
- ⑭ その他、法令に違反する行為、および弊社が不適当と判断する行為

第 11 条 登録拒否・取り消し

弊社は、利用者が第 4 条（利用登録内容の変更）を遵守いただけない場合、及び第 10 条（禁止事項）該当する他、本契約に違反するおそれがあると合理的に判断した場合は、利用者登録の拒否又は利用者資格の取り消しを行うことができるものとします。

第 12 条 サービス停止・終了

1. 弊社は、技術上、商業上の問題、外部からの攻撃、疫病またはやむを得ない天変地異その他弊社が合理的に判断した場合の理由から本サービスの提供を終了する場合があります。この場合、利用者に対してサービス終了月の 1 ヶ月前に事前にその旨を電子メールで通知します。ただし、緊急やむを得ない事由がある場合はこの限りではありません。
2. 弊社は、定期メンテナンスの実施等により、本サービスの一時停止ないし本サービスの基盤となる Web サービス利用上の制限を受ける場合があります。利用者はかかる一時停止ないし制限につき異議を述べないものとします。
3. 弊社は、本サービスの一時停止、利用上の制限又は終了によって利用者に生じたいかなる不利益・損害について責任を負いません。

第 13 条 規約の変更

1. 弊社は、本規約の目的に反しない限り、本規約を変更できるものとします。本規約が、民法 548 条の 2 以下の規定の適用を受ける場合、その変更は、同法 548 条の 4 の規定を根拠とします。
2. 弊社は、前項の場合、本規約の変更時期を定め、変更する旨、変更後の内容および変更時期について、あらかじめ周知します。
3. 前二項の規約にかかわらず、利用者が前項の本規約の周知後に本サービスの利用を継続した場合又は弊社所定の期間内に利用者が解約の手続きをとらなかった場合、利用者は本規約の変更に同意したものとします。

第 14 条 サービス内容の変更、終了

1. 弊社は、弊社の都合により、本サービスのサービス内容を変更、または提供の終了をできるものとします。
2. 前項の場合、弊社は、弊社が適当と判断する方法によって事前に通知又は告知します。
3. 本サービスのサービス内容に変更があった場合においても、変更前の本サービスの機能・内容が維持されることを弊社が保証するものではありません。

第15条 本契約の譲渡等

1. 利用者は、弊社の書面による事前の承諾なく、本契約に基づく契約上の地位又は本規約に基づく権利もしくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 弊社は、本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い本契約に基づく契約上の地位、本規約に基づく権利および義務並びに利用者の登録情報その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、かかる譲渡につき本項においてあらかじめ同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の実業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第16条 個人情報の保護

1. 弊社は、本サービスの利用を通じて取得した個人情報について、個人情報保護法その他の法令等に違反する取り扱いをしません。
2. 個人情報とは、個人情報保護法第2条第1項により定義された個人情報、すなわち、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含みます。）を意味するものとします。
3. 弊社は、利用者の個人情報を、以下の目的で利用いたします。
 - ① 本サービスを提供、維持又は管理するため
 - ② 本サービスにおけるサービス情報、お知らせ、お客様に有益と思われる情報をお届けするため
 - ③ 本サービスにおけるサービスを向上させる目的で個人情報を統計データとするため
 - ④ 弊社の新しいサービスの研究又は開発をするため
 - ⑤ その他、各種挨拶状、お礼状等の送付および送信をするため
 - ⑥ その他、上記利用目的に付随する目的のため
4. 弊社は、個人情報保護法その他の法令により許容される場合を除き、お客様の同意を得ず、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱いません。ただし、次の場合はこの限りではありません。
 - ① 法令に基づく場合
 - ② 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であつて、お客様の同意を得ることが困難であるとき
 - ③ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であつて、お客様の同意を得ることが困難であるとき

- ④ 国の機関もしくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、お客様の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
5. 弊社は、適正に個人情報を取得し、偽りその他不正の手段により取得しません。
6. 弊社は、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩などのリスクに対して、個人情報の安全管理が図られるよう、弊社の従業員に対し、必要かつ適切な監督を行います。また、弊社は、個人情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合は、委託先において個人情報の安全管理が図られるよう、必要かつ適切な監督を行います。
7. 弊社は、個人情報保護法その他の法令に基づき開示が認められる場合を除くほか、あらかじめお客様の同意を得ないで、個人情報を第三者に提供しません。ただし、次に掲げる場合は上記に定める第三者への提供には該当しません。
- ① 弊社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合
- ② 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合
- ③ 個人情報保護法の定めに基づき共同利用する場合
8. 弊社は、お客様から、個人情報保護法の定めに基づき個人情報の開示を求められたときは、ご本人からのご請求であることを確認の上で、ご本人に対し、遅滞なく開示を行います（当該個人情報が存在しないときにはその旨を通知いたします。）。ただし、個人情報保護法その他の法令により、弊社が開示の義務を負わない場合は、この限りではありません。なお、個人情報の開示につきましては、手数料（弊社のホームページの個人情報保護方針に記載）を頂戴しておりますので、あらかじめ御了承ください。
9. 弊社は、お客様の個人情報 that 真実でないという理由によって、個人情報保護法の定めに基づきその内容の訂正、追加又は削除（以下「訂正等」といいます。）を求められた場合には、ご本人からのご請求であることを確認の上で、利用目的の達成に必要な範囲内において、遅滞なく必要な調査を行い、その結果に基づき、個人情報の内容の訂正等を行い、その旨をお客様に通知します（訂正等を行わない旨の決定をしたときは、お客様に対しその旨を通知いたします。）。ただし、個人情報保護法その他の法令により、弊社が訂正等の義務を負わない場合は、この限りではありません。
10. 弊社は、お客様の個人情報が、あらかじめ公表された利用目的の範囲を超えて取り扱われているという理由又は偽りその他不正の手段により取得されたものであるという理由により、個人情報保護法の定めに基づきその利用の停止又は消去（以下「利用停止等」といいます。）を求められた場合において、そのご請求に理由があることが判明した場合には、お客様ご本人からのご請求であることを確認の上で、遅滞なく個人情報の利用停止等を行い、その旨をご本人に通知します。ただし、個人情報保護法その他の法令により、弊社が利用停止等の義務を負わない場合は、この限りではありません。
11. 弊社のサービスは、Cookie およびこれに類する技術（以下「Cookie 等」といいます）

を利用することがあります。これらの技術は、弊社による弊社のサービスの利用状況等の把握に役立ち、サービス向上に資するものです。Cookie 等を無効化されたいユーザーは、ウェブブラウザの設定を変更することにより Cookie 等を無効化することができます。ただし、Cookie 等を無効化すると、弊社のサービスの一部の機能をご利用いただけなくなる場合があります。

- 1 2. お客様は、弊社が前各項の内容に従って個人情報を取り扱うことに同意するものとします。

第 17 条 免責

1. 弊社は、本サービスの利用にともなって利用者が被った利益の損失、又は第三者からの損害賠償請求を含むいかなる損害（本契約に基づく本サービスの仕様変更、機能の制限、使用の制限、及びサービスの終了に関する損害を含みますがこれらに限られません。）についても、その責務を負いません。
2. 弊社は、本サービスに関して、法律上の契約不適合（種類・品質・数量が契約の内容に適合しないことをいいます。）がないこと、商品性があること、プログラミングの誤りがないこと、利用者の満足するスピードでの稼働があること、その機能又は性能がお客様の特定の目的に適合するものであること、およびそれらが第三者の権利を侵害するものでないことを含め、いかなる保証も、明示たると黙示たるとを問わず一切行わないものとします。また、いかなる仕様変更の義務も負いません。
3. 弊社は、自然災害や弊社の合理的統制が不可能な状況での遅延や作動中止など、いかなる場合でも責任を負いません。

第 18 条 賠償責任

前条その他の規定にかかわらず、何らかの理由により本サービスの提供に関し、弊社が利用者に対して損害賠償責任を負う場合でも、弊社の賠償責任は、弊社が利用者から受領した料金（直近 12 月間の契約期間内に含まれる金額）を上回らないものとします。

第 19 条 権利帰属

本サービスに関する所有権および知的財産権はすべて弊社又は弊社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、本サービスに関する弊社又は弊社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。利用者は、いかなる理由によっても弊社又は弊社にライセンスを許諾している者の知的財産権を侵害するおそれのある行為（逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含みますが、これに限定されません。）をしないものとします。

第 20 条 中途解約・返金

利用者は、利用期間の途中で本契約を解約することはできません。利用者の都合により利用期間の途中で本サービスの利用を中止した場合であっても、弊社は既に受領した利用料金を返金しないものとします。

第21条 反社会的勢力の排除

利用者は、自己又はその役員若しくは従業員が、暴力団、暴力団員その他これらに準ずる反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことを表明し、保証するものとします。弊社は、利用者が反社会的勢力に該当すると判断した場合、又は本サービスに関して暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求その他これらに準ずる行為を行ったと判断した場合、何らの催告を要せず直ちに本契約を解除することができ、これにより利用者に生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

第22条 分離可能性

本規約のいずれかの条項又はその一部が法令により無効又は執行不能と判断された場合であっても、当該条項のその他の部分及び本規約のその他の条項は、引き続き完全に効力を有するものとします。

第23条 誠実協議

本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた事項については、弊社と利用者は、信義誠実の原則に従い協議の上、これを解決するものとします。

第24条 通知方法

弊社から利用者への通知は、利用者が登録したメールアドレスへの電子メールの送信又は本サイト上での掲示により行うものとし、当該通知は、電子メールの送信時又は本サイトへの掲示時に利用者に到達したものとみなします。

第25条 存続規定

第10条（禁止事項）、第12条（サービスの停止・終了）、第15条（本契約の譲渡等）、第16条（個人情報保護）、第17条（免責）、第18条（賠償責任）、第19条（権利帰属）、第20条（中途解約・返金）、第21条（反社会的勢力の排除）及び第26条（準拠法と裁判所）の規定は本契約の終了後も有効に存続するものとします。

第26条 準拠法と裁判所

本規約は、日本法に従って解釈され、本契約に関する弊社と利用者との紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

【附則】

本規約は 2026 年 7 月 29 日制定しました。